



住いも 甘いも
紀の川市

平成30年度当初予算（案） 記者会見資料

平成30年2月23日
和歌山県紀の川市



目次

◎ 予算編成の基本的な考え方	P.1
◎ 当初予算額の比較	P.2
一般会計当初予算額の推移	P.2
歳出予算額の内訳（目的別）	P.3
歳出予算額の内訳（性質別）	P.4
歳入予算額の内訳	P.5
◎ 各主要施策について	P.6～

①安心して健やかに暮らせるまち ～ともに支え合おう～

- 1.地域防災力の向上① P.6
- 2.地域防災力の向上② P.7
- 3.救急医療体制の充実 P.8
- 4.高齢者の生きがいづくりの推進 P.8

②育み学ぶ元気なまち ～ともに育み生涯学ぼう～

- 1.子育て支援サービスの充実 P.9
- 2.妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援機能の強化 P.10
- 3.快適な教育環境の充実 P.11

③交流と活気生まれるまち ～ともに生きがいを持とう～

- 1.農業経営の強化 P.12
- 2.農業基盤の強化 P.12
- 3.創業・就労の支援 P.13

④快適で環境と調和するまち ～ともに自然と生きよう～

- 1.計画的な土地利用に基づくインフラ整備 P.14

⑤健全で自立したまち ～ともに参加しよう～

- 1.効果的・効率的な行政サービスの提供 P.15
- 2.シティプロモーションと定住支援の一体的な推進 P.16
- 3.シティプロモーションと他事業との連携強化 P.17
- 4.公共施設マネジメントの推進 P.18
- 5.市民窓口サービスの充実 P.19

◎ 行政組織機構改革のポイント	P.20
-----------------	-------	------

【平成30年度当初予算テーマ】

「人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち」

- 新たな長期総合計画を策定し、総合計画の将来像である「人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち」を実現するための予算を編成しました。併せて、組織機構改革も実施し、総合計画の推進を図ります。
- 長期総合計画の基本構想に基づき、次の5つのまちづくりの目標（政策分野）を設定しました。

①安全・安心（安心して健やかに暮らせるまち ～ともに支え合おう～）

防災・防犯対策の強化、健康づくりの推進、福祉サービスの充実により、市民がともに支え合い安心して健やかに暮らすことができるまちづくりを進めます。

②子育て・教育（育み学ぶ元気なまち ～ともに育み生涯学ぼう～）

子供や子育てを温かく見守り、また、生涯を通して学ぶことで、子供も大人も元気に育ち学び続けることができるまちづくりを進めます。

③産業・交流（交流と活気が生まれるまち ～ともに生きがいを持とう～）

豊富な農作物を生かした特色ある地域産業の振興、雇用の創出、地域資源の活用により、いきいきと暮らすことができるまちづくりを進めます。

④都市基盤・生活環境（快適で環境と調和するまち ～ともに自然と生きよう～）

計画的なインフラ整備、交通の利便性を高めた都市基盤の形成など、市民と行政が一体となって快適で環境と調和のとれたまちづくりを進めます。

⑤地域づくり・行政経営（健全で自立したまち ～ともに参加しよう～）

地域のつながりやコミュニティの活性化を促進し、市民参画のもと効果的で効率的な行政経営が行われているまちづくりを進めます。

当初予算額の比較

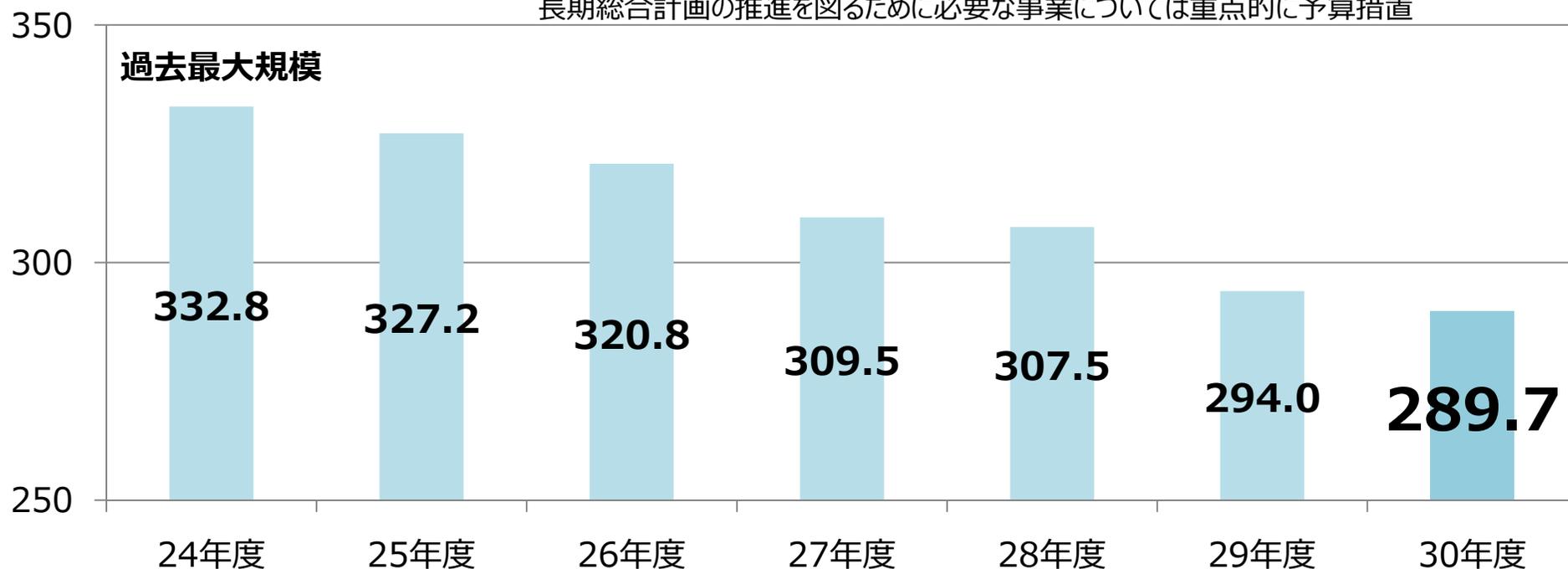
会計	平成30年度	平成29年度	比較（対29年度比）	
一般会計	289億7,000万円	294億円	▲4億3,000万円	▲1.5%
特別会計	180億7,156万円	201億5,586万円	▲20億8,430万円	▲10.3%
公営企業会計	25億1,660万3千円	19億580万2千円	6億1,080万1千円	32.0%
合計	495億5,816万3千円	514億6,166万2千円	▲19億349万9千円	▲3.7%

一般会計当初予算額の推移

●「健全な財政基盤の確立」と「新たな長期総合計画の推進」の両立

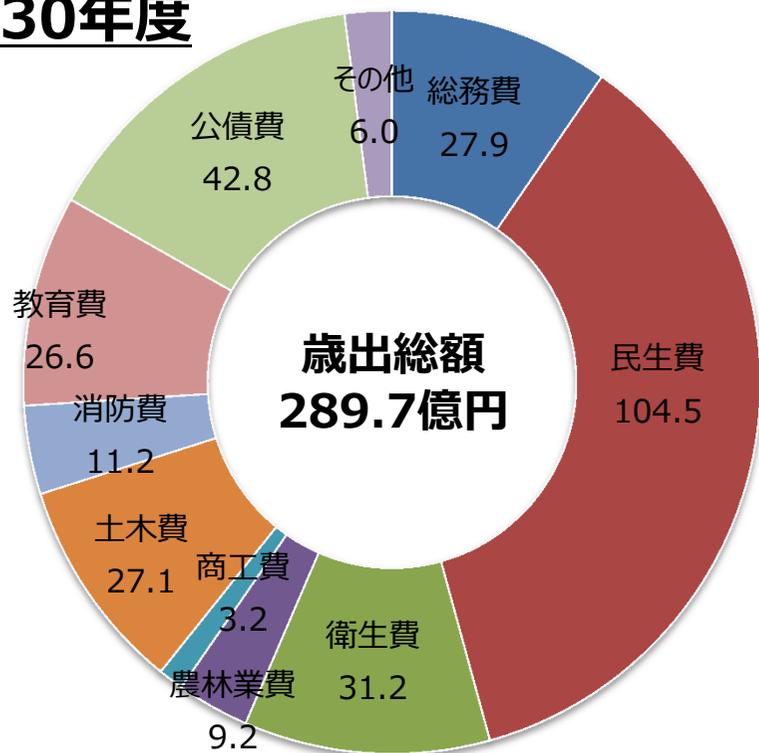
⇒普通交付税の合併算定替の縮減に対応し、収支バランスの取れた予算規模としつつ、長期総合計画の推進を図るために必要な事業については重点的に予算措置

(単位：億円)

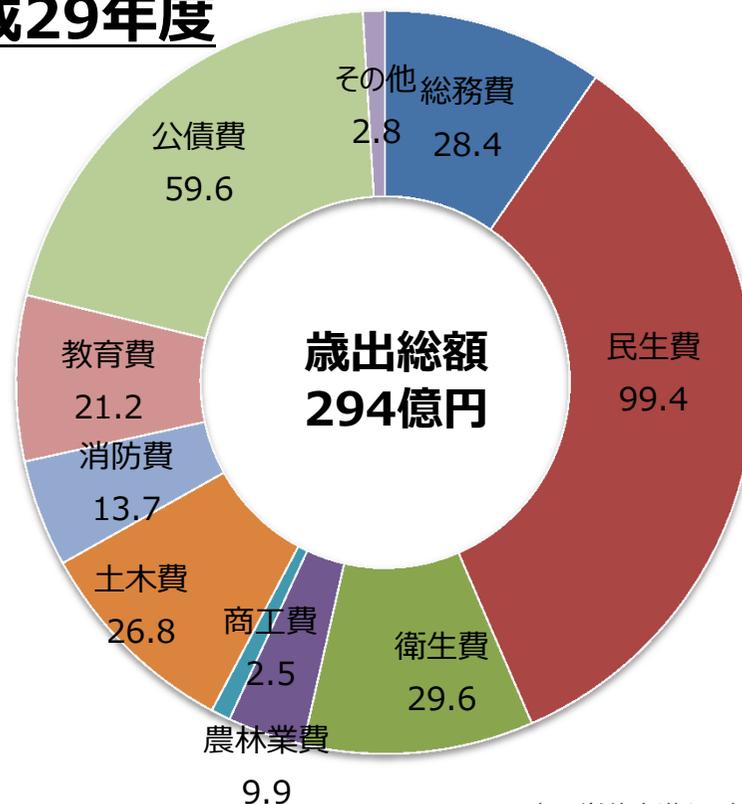


歳出予算額の内訳（目的別）

平成30年度



平成29年度



主な増減（平成29年度比）

■ 増加分

民生費

- ・粉河地区保育所再編事業【⑳2.4億円→㉑5.1億円】

衛生費

- ・水道事業会計出資金【⑳0.2億円→㉑1.9億円】

土木費

- ・橋りょう維持修繕事業【⑳0.8億円→㉑2.0億円】

教育費

- ・荒川中学校校舎等改築事業【⑳0.5億円→㉑5.4億円】

■ 減少分

土木費

- ・主要幹線道路整備事業【⑳3.8億円→㉑2.9億円】

消防費

- ・防災行政無線デジタル化事業【⑳2.2億円→㉑0.02億円】

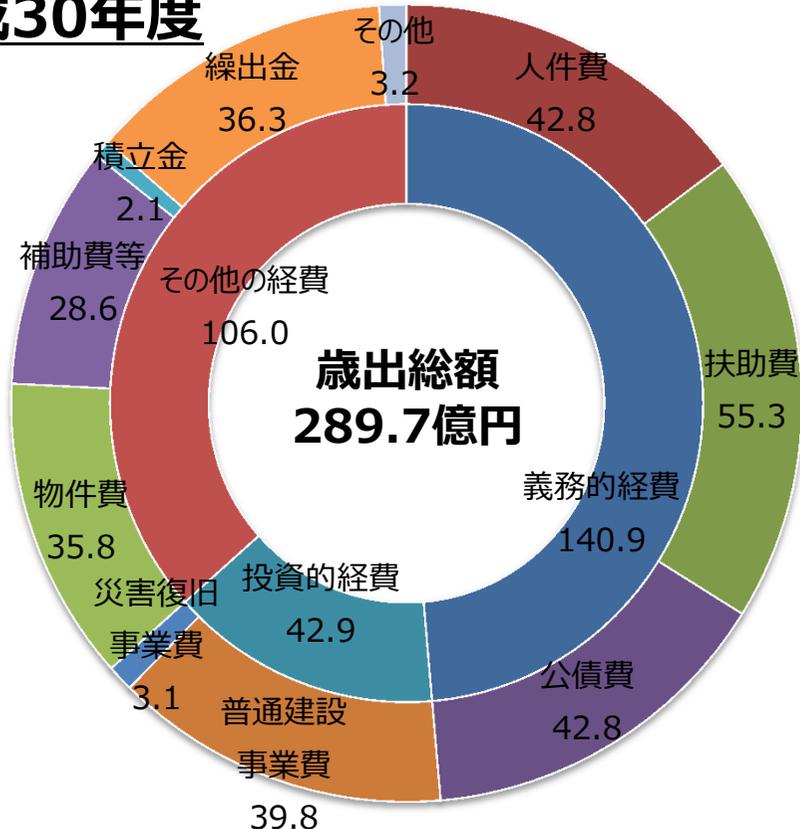
公債費

- ・市債元金（通常分）【⑳44.0億円→㉑40.9億円】
- ・市債元金（繰上償還分）【⑳13.0億円→㉑0円】
- ・市債利子【⑳2.5億円→㉑1.9億円】

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

歳出予算額の内訳（性質別）

平成30年度



■ 義務的経費

人件費

- ・一般職給【⑳19.2億→㉑18.5億円】

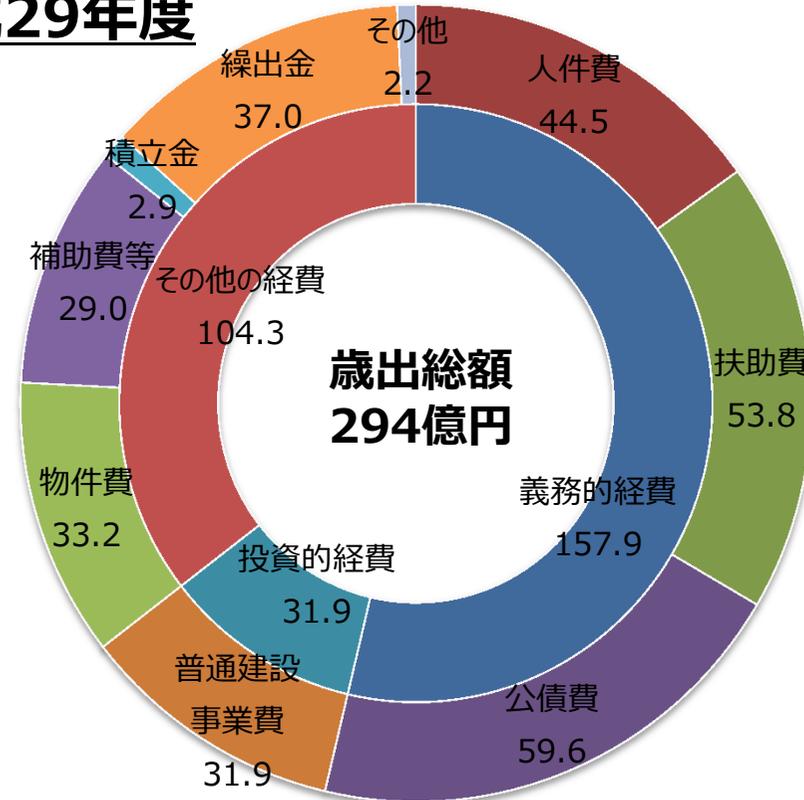
扶助費

- ・保育所運営に係る経費【⑳7.2億円→㉑8.6億円】

公債費

- ・市債元金【⑳57.1億円→㉑40.9億円】

平成29年度



※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

■ 投資的経費

普通建設事業費

- ・放課後児童健全育成施設整備事業【⑳0.02億円→㉑0.7億円】
- ・粉河地区保育所再編事業【⑳2.4億円→㉑5.1億円】
- ・荒川中学校校舎等改築事業【⑳0.5億円→㉑5.4億円】

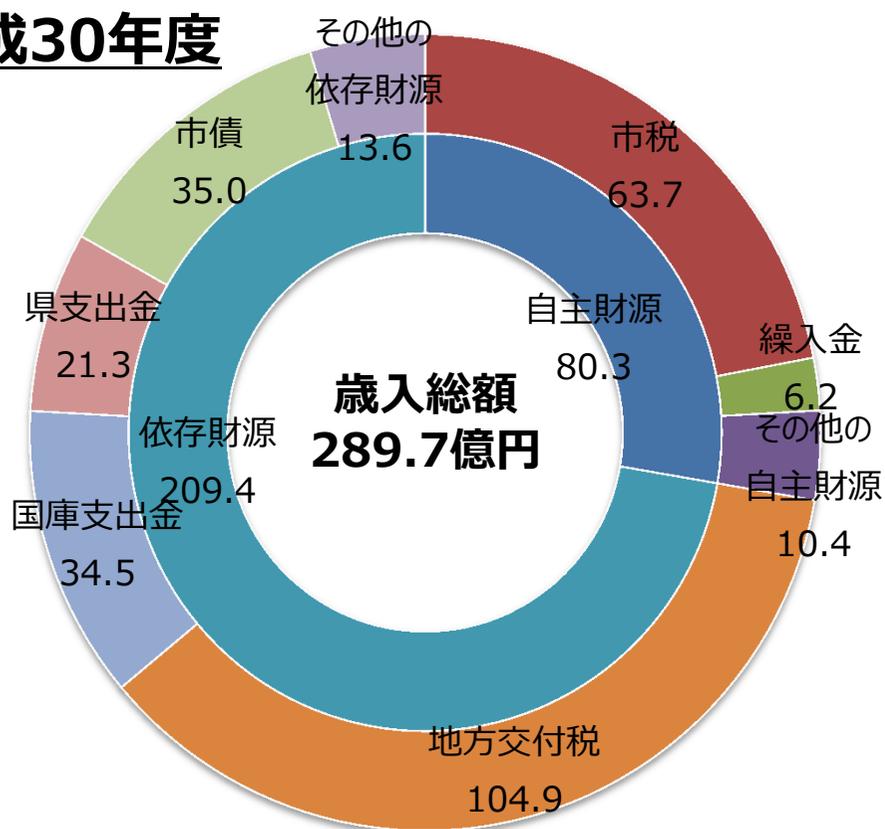
■ その他の経費

物件費

- ・電算システム更新に係る経費【⑳0円→㉑0.5億円】

歳入予算額の内訳

平成30年度



■ 自主財源

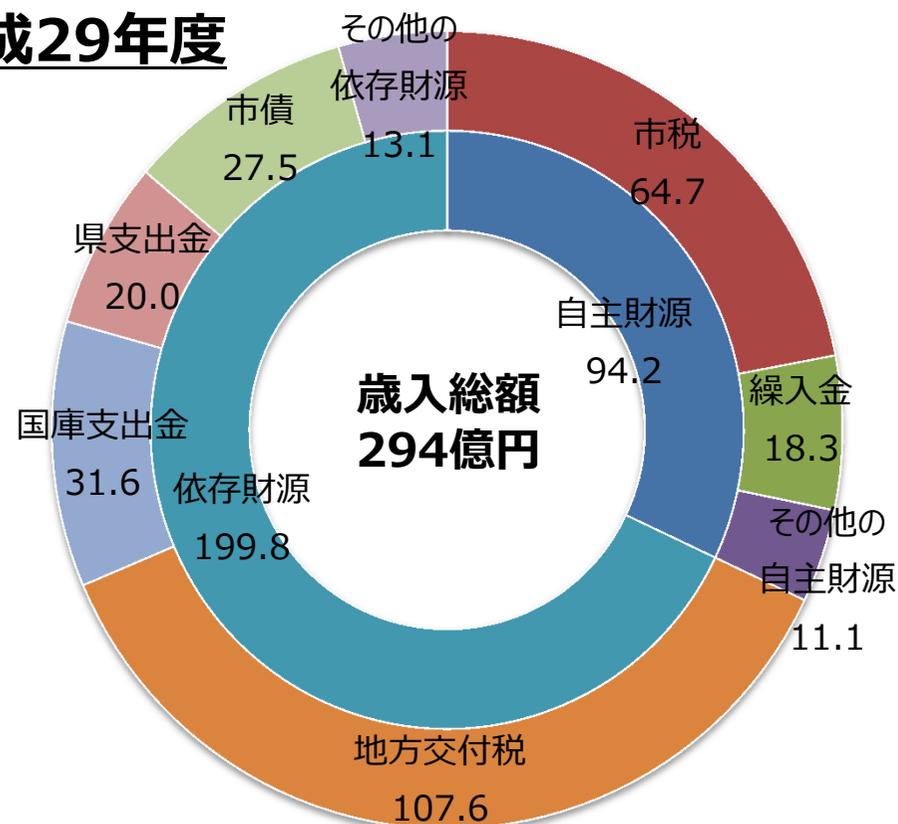
市税

- ・市民税【 $\text{㊿}27.8$ 億円 \rightarrow $\text{㊿}27.9$ 億円】
- ・固定資産税【 $\text{㊿}27.8$ 億円 \rightarrow $\text{㊿}27.3$ 億円】
- ・軽自動車税【 $\text{㊿}2.3$ 億円 \rightarrow $\text{㊿}2.3$ 億円】
- ・たばこ税【 $\text{㊿}3.5$ 億円 \rightarrow $\text{㊿}3.1$ 億円】
- ・都市計画税【 $\text{㊿}3.3$ 億円 \rightarrow $\text{㊿}3.2$ 億円】

繰入金

- ・財政調整基金繰入金【 $\text{㊿}2.2$ 億円 \rightarrow $\text{㊿}0.3$ 億円】
- ・減債基金繰入金【 $\text{㊿}13.0$ 億円 \rightarrow $\text{㊿}3.0$ 億円】

平成29年度



■ 依存財源

地方交付税

- ・普通交付税【 $\text{㊿}98.1$ 億円 \rightarrow $\text{㊿}95.4$ 億円】

市債

- ・粉河地区保育所再編事業債【 $\text{㊿}0$ 円 \rightarrow $\text{㊿}2.3$ 億円】
- ・一般廃棄物処理施設解体整備事業債【 $\text{㊿}2.6$ 億円 \rightarrow $\text{㊿}3.4$ 億円】
- ・荒川中学校校舎等改築事業債【 $\text{㊿}0$ 円 \rightarrow $\text{㊿}4.9$ 億円】

※表示単位未満を四捨五入しているため、積み上げ額が一致しない箇所があります。

地域防災力の向上②

担当課：危機管理消防課/農林整備課

事業概要・目的

地震や風水害被害に備えて、ハザードマップによる危険箇所の周知を図ります。また防災行政無線のデジタル化を進め、情報伝達手段の充実を図ります。

●ハザードマップ更新事業 1,905千円 新規

○近年多発するゲリラ豪雨に伴う洪水や土砂災害の発生に備えて、最大浸水想定区域を見直し、ハザードマップの更新を行います。

○完成したハザードマップは全戸に配布し、いざという時の行動や避難方法、避難所の場所などを市民が普段から確認できるようにします。

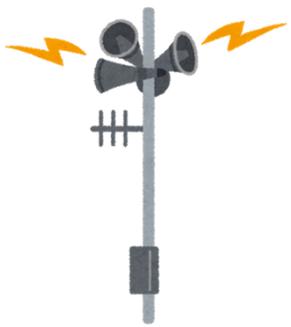


迅速な避難・災害対応

●防災行政無線デジタル化事業 1,657千円

市内に設置している防災行政無線のデジタル化を進めます。平成30年度は、主に貴志川地区の整備を実施します。

事業期間：平成26年度～31年度
総事業費：約8億3,900万円



情報伝達手段の充実

●ため池ハザードマップの作成 30,000千円

地震等でため池が決壊した場合に備え、浸水エリアや避難経路などを記載した「ため池ハザードマップ」を平成29年度に引き続き作成します。

平成30年度：56箇所分作成



迅速な避難・災害対応

●家具転倒防止対策 1,989千円

家具転倒による被害を最小限に食いとめるため、家具転倒防止対策を推進します。

- ①転倒防止金具の購入補助（補助限度額：3千円）
- ②転倒防止金具の設置
高齢者等の自身で金具の取付が困難な方を対象に取付作業を市の委託を受けた事業者が代行
- ③転倒防止金具取付用工具の貸出



家庭での震災対策の推進

救急医療体制の充実

担当課：健康推進課

事業概要・目的

市民がより充実した一次救急を受診できるように、那賀休日急患診療所の移転・整備を行います。

●那賀休日急患診療所移転整備事業 16,773千円 **新規**

岩出市と運営する「那賀休日急患診療所」の移転新築事業を実施し、市民の夜間・休日における救急医療体制の充実を図ります。

- 事業期間：平成30～33年度
- 事業工程：平成30年度＝用地購入、造成設計（市）
平成31年度＝用地造成（市）
建築設計（組合）
平成32～33年度＝建設工事（組合）
- 開所予定：平成34年4月



地域医療体制・医療サービスの充実

高齢者の生きがいの推進

担当課：ねんりんピック推進課

事業概要・目的

高齢者の生きがいを促進するため、関係機関と連携して「ねんりんピック」開催の支援を行います。

●ねんりんピック事業 13,212千円 **新規**

平成31年度に和歌山県で開催される全国健康福祉祭（ねんりんピック）の開催支援を行い、スポーツや文化種目の交流をはじめ、健康や福祉に関する多彩なイベントを通じて、高齢者の健康増進、生きがいを促進します。

- 競技種目：ソフトボール
- 本大会参加予定：70チーム、1,050人



スケジュール	内容
平成30年11月23～25日	リハーサル大会（会場：粉河）
平成31年11月9～12日	本大会（会場：打田、粉河、貴志川）

高齢者の健康増進と生きがいの推進

子育て支援サービスの充実

担当課：こども課

事業概要・目的

子育ての不安や負担軽減につなげるため、相談環境と交流機会の充実、仕事と子育ての両立を図るための支援策を実施します。

●子ども・子育て支援事業計画策定 3,298千円 **新規**

子供が健やかに成長できる社会を目指し、乳幼児期の教育・保育の総合的な提供や、地域での子育て支援の充実を図るため、「子ども・子育て支援事業計画」を策定する事業

○平成30～31年度の2カ年で計画を策定し、計画策定後、進捗状況の管理、評価を行うことで、総合的かつ効果的な子育ての推進に寄与する事業を展開します。

子育てを社会全体で支援する環境づくり

●放課後児童健全育成施設整備事業 69,943千円

放課後における児童の健全な育成を図るため、老朽化や環境面に課題のある学童保育施設の整備を実施します。

○学童保育「てのひら」（池田小学校内）
新築工事



児童がのびのびと過ごせる保育環境の整備

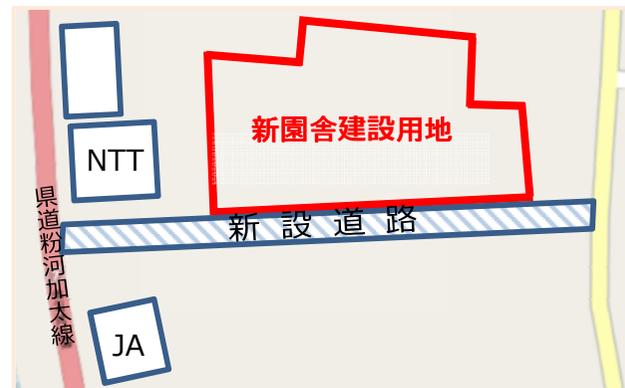
●粉河地区保育所再編事業 505,624千円

粉河地区の公立3保育所（川原・長田・竜門）と私立粉河保育園を統合し、新たに民設民営型による新保育所を設置することに伴い、建設費用に対する補助を実施します。

- 事業期間：平成29～30年度
- 開園予定：平成31年4月



○建設場所：旧粉河支所跡地北側



新たな施設で快適な保育サービスを提供

妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援機能の強化

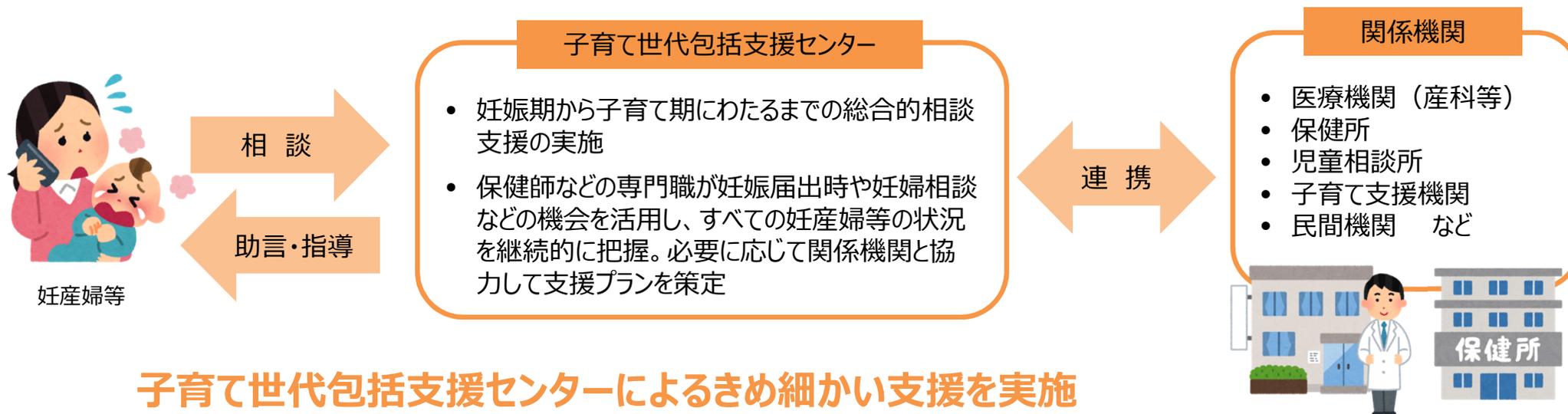
担当課：こども課

事業概要・目的

若い世代が希望を持って出産・子育てができるよう関係機関と連携して、地域で包括的に妊婦や子育て家庭を支援する仕組みを構築します。

●子育て世代包括支援センター運営事業 11,229千円 **新規**

- 機構改革により「こども課」が設置されるタイミングに合わせて、「**子育て世代包括支援センター**」を庁舎2階に設置
- 母子保健に関する相談に対応するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点として**平成30年7月から事業開始**
- 育児放棄や虐待などが問題視される中、妊娠期から産後の乳幼児健診時期までの間を重点的に支援
- 保健師、助産師などの専門職がすべての妊産婦の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定することにより、妊産婦等にきめ細かい支援を実施



子育て世代包括支援センターによるきめ細かい支援を実施

快適な教育環境の充実

担当課：教育総務課

事業概要・目的

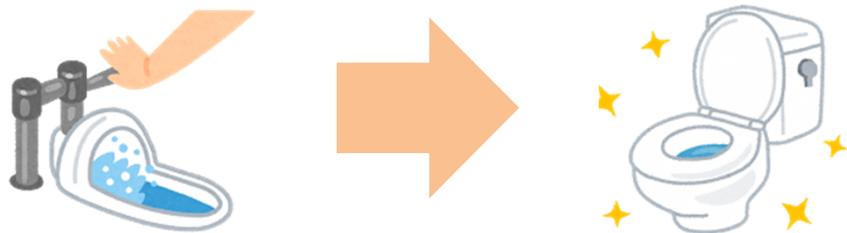
生徒や教職員が学校施設を安全で快適に利用できるように、快適な教育環境の充実を図ります。

●中学校トイレ洋式化事業 12,932千円

新規

那賀中学校と鞆淵中学校のトイレの洋式化を図るため、各階に洋式便器を設置します。

- 設計監理委託料：81万円
- 工事請負費：1,212.2万円



- 生活スタイルの変化に対応
- 災害時の避難所としての機能向上

快適な学校環境の整備

●荒川中学校校舎等改築事業 538,223千円

校舎の老朽化が著しい荒川中学校の校舎改築を進めます。

- 事業期間：平成29～31年度
- 総事業費：約18億5,000万円
- 改築対象：普通教室棟（昭和45年建）
特別教室棟（昭和55年建）



平成29年度
基本設計
実施設計

平成30年度
建設工事

平成31年度
使用開始
既存校舎解体

- 生徒が安全・安心に学べる環境づくり
- 環境面、省エネルギー化にも配慮
- 多様化する学習環境にも対応できる校舎

安全・安心な学びの場の整備

農業経営の強化

担当課：農林振興課

事業概要・目的

「農業所得の拡大」を実現するために、市場のトレンドを的確に捉え、関西国際空港までのアクセスの良さを生かして、本市の地域資源であるフルーツを戦略的に売り込みます。

●農産物販売促進事業 6,800千円

国外

データ分析に基づいた新たな販路を確保するため、輸出拡大にむけたプロモーションを展開します。

○ターゲット国 香港・台湾
(桃、柿、キウイフルーツなど)

○スキルアップ講座を開催

- ・出展者説明会
- ・輸出セミナーの開催



国内

紀の川市のフルーツを原材料とした菓子を全国に届けるプロジェクトを始動します！

第1弾

おいさでつなぐプロジェクト



紀の川市

農業基盤の強化

担当課：農林整備課

事業概要・目的

区画整理や水路、農道の整備を一体的に行い、生産性を高めた農地を担い手へ集積する県営事業を行います。

●県営農業競争力強化基盤整備事業 4,539千円

事業地区 ^{あまてら} 尼寺地区 (27.3ha)
事業工期 平成30年度～平成34年度



不整形で狭小



区画整理された農地

事業効果

- ①幅員2m程度の農道を、全幅4.0mに整備する。
- ②担い手への集積率43.1%を85.0%以上まで引き上げる。
- ③水路の維持管理の軽減と安定した用水供給を、パイプライン化で実現する。

担い手への集積率と助成率

集積率	55～64%	65～74%	75～84%	85%以上
助成割合	5.5%	6.5%	7.5%	8.5%
集約化加算	1.0%	2.0%	3.0%	4.0%

- 「人・農地プラン」で定める中心経営体に農地を一定割合以上集積することで促進費の助成を受けることができます。
- 農家負担金の償還の一部に利用できます。
- 助成の割合は、農地集積率が高くなるほど高くなります。

創業・就労の支援

担当課：商工労働課

事業概要・目的

市内商工業の振興と地域経済の活性化を図るため新規創業者に対する知識習得と初期投資への支援、加えて市内事業者と求職者のマッチングを行います。

●創業支援セミナーの開催 500千円

特定創業支援事業に基づき、商工会が「経営・財務・人材育成・販路開拓」など、創業に必要なスキルの習得を支援

8回×2時間＝年間16時間



市より認定創業支援事業の受講証明書を発行



	H27年度	H28年度
受講実績	17名	14名

●創業支援資金利子補給事業 900千円

○創業資金として金融機関から借り入れた資金に対する利子分の一部を支援します。

補給期間：最大4年間
補給額：年1.5%以内（上限15万円）

●創業支援補助金事業 2,000千円

新規

○創業に関する初期経費に対して、一部を支援します。

補助率：1/2以内（上限50万円）
主な対象経費：店舗改修費・設備費・調査費など

●紀の川就職フェアの開催 50千円

市内事業所の求人と人材確保の充足を目的に、市内で就職を希望する求職者への求人情報の提供と、就職活動を支援します。

開催時期：未定
参加企業：約40社
来場予定：約200名



計画的な土地利用に基づくインフラ整備

担当課：都市計画課/道路河川課/地域創生課

事業概要・目的

国・県道の整備を促進するために、関連団体への整備要望や活動に参画します。また安全・安心に通行できるよう道路や橋りょうなどのインフラを適正に維持管理します。

●都市計画推進事業 5,217千円

市内の土地が適切な開発等が推進されるために、土地利用方針を策定し、用途地域の指定の検討を行います。



計画的な土地利用の推進

●京奈和関空連絡道路整備促進事業 2,992千円

市が国・県道の整備を促進するために、関連団体への整備要望や活動に参画します。



計画的な道路整備

●橋りょう維持修繕事業 204,036千円

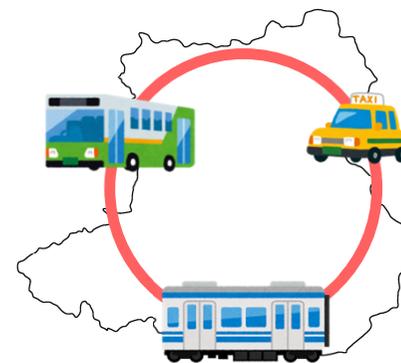
対処型から、予防型への転換を図り、橋梁個別施設計画に基づき、老朽化した橋りょうの修繕を進めます。



計画的な 橋りょうの維持修繕

●地域公共交通網形成計画策定事業 9,384千円

都市計画等の多様な分野と連携を図り、持続可能で利便性の高い公共交通の構築を図ります。



都市計画と連携した 公共交通網形成計画を策定

効果的・効率的な行政サービスの提供

担当課：企画経営課/人事課

事業概要・目的

市の施策の推進を図るために、市民ニーズや社会情勢の把握及び施策の適正な進捗管理を行います。
また多様化・複雑化する市民ニーズに対応するため、人材育成の強化を進めます。

● 施策計画管理事業 8,902千円

市民ニーズや社会情勢を把握しながら、効果的・効率的な施策の推進を図ります。

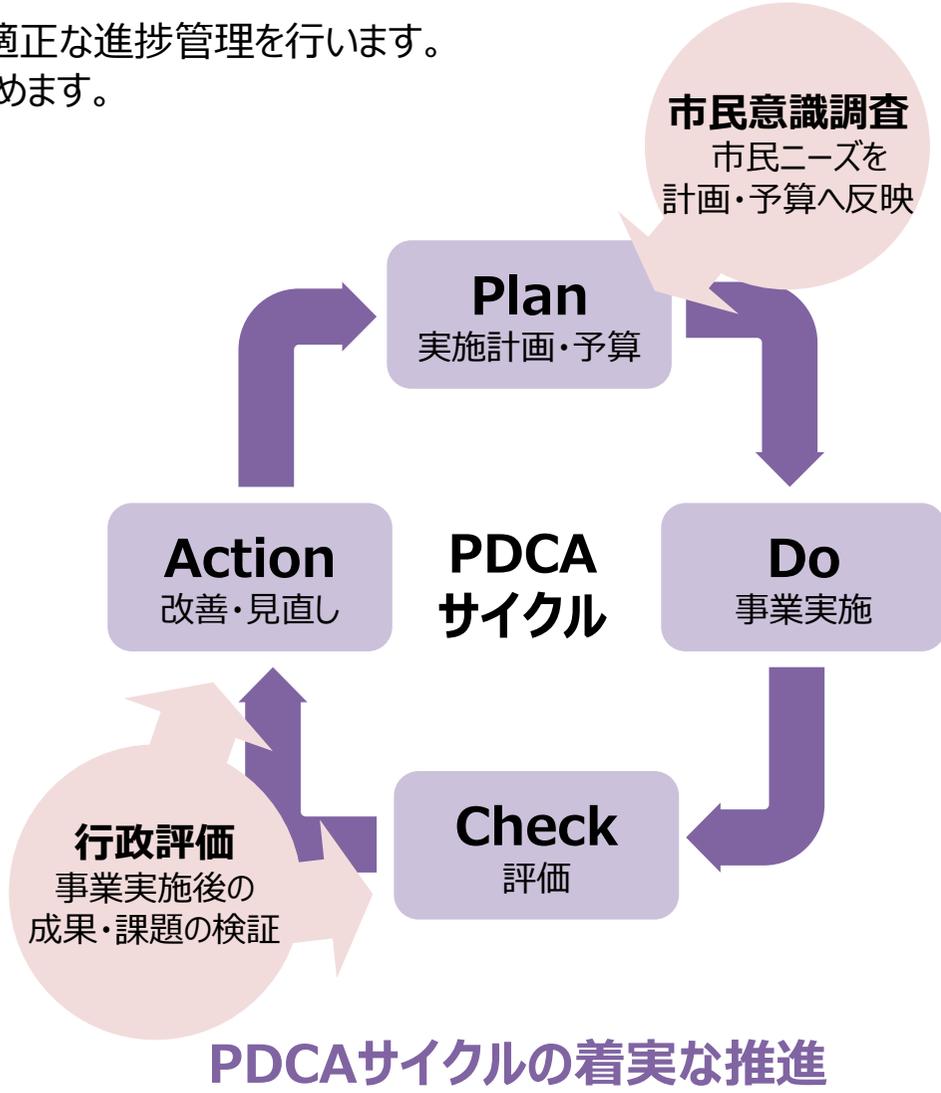
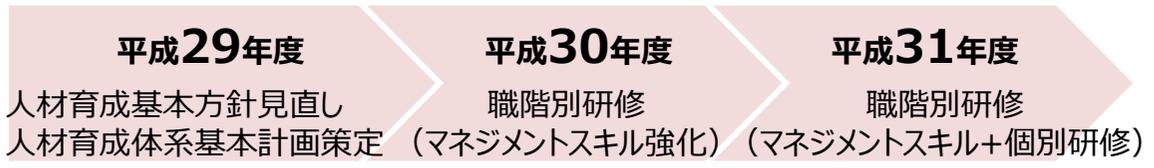
アンケート

- 市民意識調査の実施
市民意識調査を継続実施し、市民ニーズを市政運営に反映させます。
- 行政評価の実施
事業の成果と課題を明らかにし、改善につなげるとともに、長期総合計画の進捗管理を行うため、行政評価（事務事業評価、施策評価）に取り組みます。



● 人材育成研修事業 8,405千円

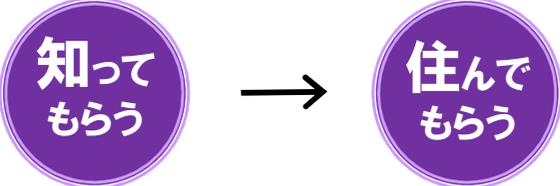
- 平成30年度から実施する組織機構改革と合わせて、職階の見直しを実施し、職責、役割の明確化を図ります。
- 平成29年度に策定した「人材育成体系基本計画」に基づき、各職階に求められる能力を最大限に発揮できるよう人材育成研修を強化します。



シティプロモーションと定住支援の一体的な推進

事業概要・目的

シティプロモーションと定住支援を一体的に推進することにより、「知ってもらう」→「住んでもらう」の流れを効果的に実施します。



●シティプロモーション事業 8,467千円

住いも 甘いも 紀の川市

ブランドコンセプトに基づき、ターゲットを絞ったプロモーション活動を実施します。

●出会いと交流の場創出事業 200千円

市内団体が実施する婚活事業を支援します。

インナープロモーションによる定住促進

●移住定住推進事業 998千円

ワンストップパーソンによる、空き家バンクを活用したきめ細やかな移住・定住策を促進します。

市内外へのプロモーション活動を強化し、更なる移住・定住促進

●結婚新生活支援事業 10,852千円

婚姻時の転居等の費用を助成します。

市外へのプロモーション活動を拡大し移住を促進

一体的に事業を行い、移住・定住への流れをつくる

シティプロモーションと他事業との連携強化

担当課：地域創生課/観光振興課

事業概要・目的

シティプロモーションと大学連携・観光振興の連携を強化し、「知ってもらう」→「来てもらう」の流れをつくります。

●シティプロモーション事業 8,467千円

他の事業とブランドコンセプトに基づく、一体的なプロモーション活動を推進します。

●大学連携事業 1,270千円

包括協定に基づき、市・大学が共に活性化できるように、大学と各種事業において連携を進めます。

学生に魅力のあるまちを目指す



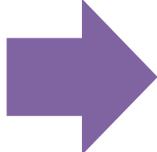
●観光交流創造事業 37,838千円

DMOの運営支援を通じて、フルーツのまちとしてイメージアップを行い、市の交流人口の増加を図ります。

共通のブランドコンセプトに基づく連携したプロモーション活動を実施

●ふるさとまちづくり寄附金推進事業 44,215千円

市が寄附金を活用し、施策のさらなる推進を図るために、制度や特産品の周知を実施し、寄附金の管理を行います。



寄附金を市の様々な施策で活用

公共施設マネジメントの推進

担当課：公共施設マネジメント課/生活環境課
都市計画課/こども課/教育総務課/下水道課

事業概要・目的

市の公共施設の最適配置と財政負担の平準化をするために、公共施設の計画的な更新、統廃合を実施します。

●公共施設マネジメント推進事業 737千円 新規

公共施設マネジメント課を新設し、市全体の施設保有量や適正配置を検討し、施設の複合化・再配置を進めます。



●解体整備（主なもの） 678,238千円

●旧分庁舎の解体 100,937千円

本庁舎の建設により閉鎖となった旧分庁舎を解体します。
平成30年度は旧桃山分庁舎等を解体します。



●ごみ焼却施設の解体 363,766千円

紀の海クリーンセンターの供用開始により廃止となったごみ焼却施設を解体します。平成30年度は那賀アメニティセンター、粉河クリーンセンターを解体します。

●市営住宅の解体 40,636千円

台風被災により使用不能となった住宅や、老朽化により危険となった住宅を解体します。

●その他施設の解体 172,899千円

旧調月保育所・細野小学校・長山下水道処理施設等

市民窓口サービスの充実

担当課：市民課/企画経営課

事業概要・目的

市民が持つ様々な問題の解決に寄与し、各種相談、相談案内を行うために、サービスの充実を図ります。

●コンビニ証明書交付システム導入事業 27,255千円 **新規**

マイナンバーカードを利用して、市が発行する各種証明書（戸籍証明書、印鑑登録証明書、住民票の写し）が、全国のコンビニエンスストアで取得できます。

- いつでも
全国のコンビニで、気軽に受け取れます。
（年末年始やシステムメンテナンス等を除く。）
- 簡単・便利に
市外であっても、最寄のコンビニで各種証明書を取得できます。

**土日祝日も取得でき、
多様化するライフスタイルに対応**



○マイナンバーカード（個人番号カード）

- ・ 交付手数料無料
- ・ 充実したメリット
 - ①個人番号の証明書
 - ②本人確認の証明書
 - ③行政手続きのオンライン申請など。

●行政情報化推進事業 652千円 **新規**

市民が児童手当の申請や保育所の入所申請、妊娠届などをパソコンやスマートフォンから利用できるように、マイナンバー制度の普及を促進します。

情報通信技術の活用

マイナンバー




市役所の閉庁日でも、コンビニで取得可能に。

行政組織機構改革のポイント

【目的】

平成30年度を初年度とする第2次長期総合計画基本構想において掲げた市の将来像「人が行き交い 自然の恵みあふれる 住みよいまち」の実現のため、現在策定中の基本計画を着実に推進する新たな行政組織機構を構築

【ポイント】

①長期総合計画の施策体系と整合を図った組織を再編

「施策＝部」、「取組方針＝課」、「事務事業（予算事業）＝班」として施策体系と組織機構を対応させて再編

②重点分野に新たな課を設置

- ・地域創生課（企画部） ⇒ 「地域活性化」、「地方創生」の推進部門として設置
- ・公共施設マネジメント課（企画部） ⇒ 「公共施設の最適化」を推進する部門として設置
- ・収納対策課（総務部） ⇒ 市税以外の「公債権の徴収強化」を推進する部門として設置
- ・こども課（福祉部） ⇒ 「子育て施策」を推進する部門として設置
- ・ねんりんピック推進課（福祉部） ⇒ 平成31年度に開催される「ねんりんピック」を推進する部門として設置
- ・商工労働課（農林商工部） ⇒ 「企業誘致」、「雇用対策」を推進する部門として設置

③部・課のスリム化

部・課の統廃合により、14部局が13部局に、42課室を36課室へスリム化